

調 査 票

番 号	8 - 1	所管府省名	国土交通省
-----	-------	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人海技教育機構 http://www.mtea.ac.jp	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 独立行政法人海技大学校	78人	54人
	プロパー職員数	68人	54人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	その他(民間)	2人	0人
	B 独立行政法人海員学校	137人	57人
	プロパー職員数	135人	57人
	所管官庁からの出向者数	1人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(民間)	1人	0人
発足時 (平成18年4月1日現在)	独立行政法人海技教育機構	212人	105人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	198人	105人
	所管官庁からの出向者数	4人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	6人	0人
	その他(民間)	2人	0人
平成19年4月1日現在	同上	207人	115人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	184人	115人
	所管官庁からの出向者数	4人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	16人	0人
	その他(非特定独法)	1人	0人
	その他(民間)	2人	0人

備考 昨年報告時からの修正事項

発足時(平成18年)「移行後に採用された常勤職員」1名が、「旧組織からの移行者(プロパー職員)」に含まれていたため、修正した。

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 2人	2人
	B 2人	2人
発足時(平成18年4月1日現在)	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	3人	1人
平成19年4月1日現在	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	1人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成17年度）	A 39,186千円
	B 28,250千円
発足時（平成18年度：18年4月～19年3月）	57,657千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成17年度）	A独立行政法人海技大学校 理事長	18,232千円
	A独立行政法人海技大学校 理事	14,578千円
	A独立行政法人海技大学校 監事（非常勤）	3,188千円
	A独立行政法人海技大学校 監事（非常勤）	3,188千円
	B独立行政法人海員学校 理事長	13,941千円
	B独立行政法人海員学校 理事	11,121千円
	B独立行政法人海員学校 監事（非常勤）	1,594千円
	B独立行政法人海員学校 監事（非常勤）	1,594千円
発足時（18年4月～19年3月）	理事長	15,060千円
	理事	12,738千円
	理事	14,700千円
	監事	12,195千円
	監事（非常勤）	2,964千円
平成19年度（4月～9月までの6カ月分）	理事長	8,291千円
	理事	5,114千円
	理事	6,837千円
	監事	5,034千円
	監事（非常勤）	1,482千円

（注）役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
小堀 欣平	-	-	理事長	平18.4.1	61歳
日本通運株式会社 取締役常務執行役員 平18.3.31 退職					
-			-	-	-
伊原 厚司		-	理事	平19.4.1	59歳
昭60年 運輸省入省 (独)海員学校教務部長、国立清水海上技術短期大学校長、国立館山海上技術学校長 平19.3.31 退職					
-			-	-	-
佐藤 尚登		-	理事	平18.4.1	59歳
昭44年 文部省入省 (独)海技大学校教授・航海科長、学生部長 平16.3.31 退職 平16.4.1 (独)海技大学校 理事					
-			-	-	-
青木 光俊		-	監事	平19.4.1	56歳
昭48年 運輸省入省 関東船員地方労働委員会事務局長、海事局船員労働環境課船員労務監理官 海事局船員労働環境課安全衛生室長、海事局運航労務課安全衛生室長 平19.3.31 退職					
-			-	-	-
松下 宗一	-	-	監事(非常勤)	平18.4.1	57歳
鈴与シンワート株式会社 取締役、物流事業本部長(現職)					
鈴与シンワート株式会社			取締役、物流事業本部長	常勤	有給
備考 個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした					

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成18年4月～19年3月)	247,490千円	15,894千円	75千円	22.9年	1.0年
	(8,929千円)				

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成18年4月～19年3月)	理事	5,967千円	$(827,000円 \times 9月 \times 0.280 \times 1.0) + (827,000円 \times 27月 \times 0.125 \times 1.0) + (728,000円 \times 12月 \times 0.125 \times 1.0)$
	監事	2,962千円	$(660,000円 \times 24月 \times 0.125 \times 1.0) + (655,000円 \times 12月 \times 0.125 \times 1.0)$

6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中
---------------------	----------------

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成18年 ~ 22年
中期計画に定められた数値目標一覧	
<p>ア.【人材活用の推進】関係機関と50名以上の人事交流を図る。</p> <p>イ.【業務運営の効率化】一般管理費を6%程度、業務経費を2%程度抑制する。</p> <p>ウ.【入学定員:海上技術学校、海上技術短期大学校】本科及び専修科の年間入学定員をそれぞれ110名程度、及び240名程度とする。</p> <p>エ.【入学定員:海技大学校】資格教育:本科及び専修科卒業生を対象とするコース30名程度、就労船員等を対象とするコース110名程度とする。</p> <p>オ.【入学定員:海技大学校】実務教育の年間入学定員を1,000名程度とする。</p> <p>カ.【合格率】国家試験の合格率を本科については65%以上、その他については90%以上とする。</p> <p>キ.【就職率】海事関連企業への就職率を本科については70%以上、その他については90%以上とする。</p> <p>ク.【意見交換会】関係機関と年10回程度の意見交換会を開催する。</p> <p>ケ.【研修の実施】120名以上の教員研修等、80名以上の事務員等の研修を実施する。</p> <p>コ.【研究等】50件以上の研究、15件程度の共同研究又は受託研究を行う。</p> <p>サ.【技術移転】25名程度の研修員を受入、5名程度を船員教育専門家として国外へ派遣する。</p> <p>シ.【委員の受諾】学会等関係委員会へ委員として80名程度派遣する。</p> <p>ス.【海事思想の普及】公開講座や体験航海を年25回程度行う。</p>	

	達成状況	評価結果
平成18年度	<p>ア. 11名</p> <p>イ. 対予算比: 一般管理費98%、業務費73%</p> <p>ウ. 20年度から専修科を三校体制に拡充する準備が完了している。</p> <p>エ. 入学定員: 本科、専修科卒業生を対象30名 就労船員等を対象110名</p> <p>オ. 1,046名</p> <p>カ. 合格率:本科66.2%、専修科92.3% 海技専攻課程93.8%</p> <p>キ. 就職率:本科85.1%、専修科95.2% 海上技術コース80.0%</p> <p>ク. 16回</p> <p>ケ. 教員研修49名、事務員研修30名</p> <p>コ. 22件</p> <p>サ. 受入10名(7カ国)、海外派遣0名</p> <p>シ. 延べ40名(10機関)</p> <p>ス. 公開講座、特別講演5回</p>	<p>ア. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況であると認められる。</p> <p>イ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況であると認められる。</p> <p>ウ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況であると認められる。</p> <p>エ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況であると認められる。</p> <p>オ. 中期計画の達成に向けて優れた実施状況であると認められる。</p> <p>カ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況であると認められる。</p> <p>キ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況であると認められる。</p> <p>ク. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況であると認められる。</p> <p>ケ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況であると認められる。</p> <p>コ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況であると認められる。</p> <p>サ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況であると認められる。 政府機関等からの海外派遣の要請はなかった。</p> <p>シ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況であると認められる。</p> <p>ス. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況に</p>

体験航海37回

あると認められる。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

(1) 危機管理・安全管理マニュアルの作成・改訂

学校において発生するおそれがある諸問題に対し、その予防策と臨機の適切な対応方法を示す指針として、危機管理・安全管理マニュアルを作成し、各校に配備した。

生徒指導、保健衛生、施設管理など一般的な学校事例に加えて、寮における夜間の急病人や地震の発生、練習船の運航や実習授業における事故事例、舟艇の整備、関係法令遵守等、機構の教育現場で直ちに応用できる具体的な事例をふんだんに盛り込み、新任、ベテランを問わず教職員にとって大いに役立つと、各校からの評価を得ている。

個人情報の保護、内部通達集、機構保険の概要についても網羅しており、諸研修・会議においても研修資料・参考図書として活用している。

(2) 舟艇運航整備記録簿の見直し・改善

舟艇の整備や運航について、各関係法令等を遵守し、積極的に取り組むことが、安全運航の確保に資するということを学生・生徒に率先垂範するとともに、機構全体で、より一層の安全教育を推進することを重要課題として、舟艇運航整備記録簿等の作成、見直し、改善を行った。

(3) 保有経営資源の有効活用

海上技術学校等で夏休み期間を利用して、次の講習が行えるような準備を整えた。

レーダー・ARPA・シミュレータの受託講習

小型教習の受託講習

船内調理教育の受託講習

その他

(4) タグ・シミュレータの導入及びタグ乗組員に対する教育・訓練の実施

海技大学校で蓄積したノウハウをもとに新たに開発したタグ・シミュレータにより、日本港湾タグ事業協会加盟企業の乗組員の教育・訓練を開始した。なお、タグ乗組員の教育・訓練は、平成19年度から開始される水先人養成教育にも有効活用する。

(5) カウンセラー配置の拡充

学生・生徒の就学上の諸問題等を解決し、安心して学業に集中できる環境整備の一貫として、専門のスクールカウンセラーを配置した。平成17年度館山海上技術学校、平成18年度小樽海上技術学校、清水海上技術短期大学校へ拡大配置し、大きな効果が得られたことから、将来的には全ての学校へ配置を図っていく。

(6) 自社養成の困難な中小船社の外国人船員を対象にした、教育カリキュラムの作成に取り組んでいる。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
監事	青木 光俊	平成19年4月	国土交通省海事局運航労務課 安全衛生室長

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中